



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月2日

上場会社名 株式会社ノーリツ 上場取引所 東・大
 コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 金田 友三郎 (TEL) 078 (391) 3361
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 平成23年9月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	88,855	6.1	4,088	11.9	4,529	15.7	2,358	15.0
22年12月期第2四半期	83,762	4.7	3,653	323.7	3,915	174.9	2,050	189.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	49	31	—	—
22年12月期第2四半期	42	86	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第2四半期	145,984		84,949		58.2		1,776	22
22年12月期	143,845		83,419		58.0		1,742	60

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 84,942百万円 22年12月期 83,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年12月期	—	—	14	00	—	—	14	00	28	00
23年12月期	—	—	14	00	—	—	14	00	28	00
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	14	00	28	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	187,000	6.8	10,000	40.0	10,400	40.9	5,600	45.7	117	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	50,797,651株	22年12月期	50,797,651株
23年12月期 2 Q	2,975,903株	22年12月期	2,934,199株
23年12月期 2 Q	47,833,974株	22年12月期 2 Q	47,836,908株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関しましては添付資料のP. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復や政府の景気対策を背景に企業収益や設備投資に改善の兆しが見られるものの、急激な円高や欧州諸国の金融不安、中東諸国の政情不安などに加え、先の東日本大震災の甚大な被害や電力不足の影響も加わり、不透明な状況が続くものと予想されます。

国内住宅設備業界におきましては、住宅ローン減税やフラット35Sの金利優遇政策が下支えとなり、新築住宅着工数は穏やかな回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは第1四半期連結会計期間より「国内事業」「海外事業」の二つを事業セグメントと位置づけ、新エネルギー分野を含む環境性と安全性を基軸とした新製品開発、ソリューションビジネスを行うことで国内、海外での成長を目指す中期経営計画「Vプラン16」をスタートさせました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は売上高888億55百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益が40億88百万円（同11.9%増）、経常利益が45億29百万円（同15.7%増）、四半期純利益23億58百万円（同15.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第2四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が839億47百万円、営業利益が41億44百万円となりました。

温水空調分野では、特に昨年度発売した新製品「GT-C42シリーズ」「GQ-C33シリーズ」「OQB-C4703」シリーズに加え、今年度は「OTQ-C4703」シリーズを発売し、これらを中心に、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯器「エコフィール」などの潜熱回収型の高効率タイプが販売を伸ばしました。住設システム分野におきましては、東日本大震災の影響で3月、4月は生産数が大幅に減少しましたが、システムキッチン「ベストシリーズ」、洗面化粧台「シャンピーヌシリーズ」が好調に推移、また4月以降システムバスの受注が好調で、売上高は微減にとどまりました。厨房分野ではテーブルコンロが好調で売上高を伸ばしました。新エネルギー分野は、4月から太陽光発電システムの自社生産品を発売し、またガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィルV」を5月に発売しました。

② 海外事業

当第2四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が86億62百万円、営業損失が55百万円となりました。

中国では政府の不動産価格抑制策の影響もあり、売上高は減少となりました。米国は急激な円高の影響、また住宅着工も低水準で推移しており、売上高は減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は1,459億84百万円（前連結会計年度末比21億38百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により868億87百万円（同3億79百万円減）となりました。また、固定資産は、土地、建設仮勘定および投資有価証券が増加したこと等により590億96百万円（同25億17百万円増）となりました。

負債につきましては、未払金が増加したこと等により610億34百万円（同6億8百万円増）となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては849億49百万円（同15億29百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は283億97百万円と前連結会計年度末に比べ33億68百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得た資金は88億3百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益38億95百万円、減価償却費26億59百万円および売上債権の減少額42億90百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加額11億67百万円および法人税等の支払額17億86百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は44億52百万円となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入5億円等による資金の増加、有価証券の取得による支出21億17百万円および有形固定資産の取得による支出32億85百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は9億87百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額2億39百万円および配当金の支払額6億69百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における業績予想につきましては、平成23年6月30日に公表いたしました予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、連結子会社において収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

② 四半期連結損益計算書関係

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,589	22,225
受取手形及び売掛金	42,898	47,172
有価証券	9,690	4,595
たな卸資産	10,699	9,528
その他	4,214	3,996
貸倒引当金	△206	△252
流動資産合計	86,887	87,266
固定資産		
有形固定資産	29,127	28,273
無形固定資産	1,780	1,830
投資その他の資産		
投資有価証券	20,992	18,984
その他	7,541	7,837
貸倒引当金	△345	△346
投資その他の資産合計	28,189	26,475
固定資産合計	59,096	56,579
資産合計	145,984	143,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,642	30,752
短期借入金	2,000	2,264
未払法人税等	1,485	1,867
賞与引当金	1,122	1,401
役員賞与引当金	—	20
製品保証引当金	774	500
製品事故処理費用引当金	116	170
その他	11,187	9,996
流動負債合計	47,328	46,972
固定負債		
退職給付引当金	8,498	8,274
役員退職慰労引当金	32	37
製品保証引当金	683	779
その他	4,491	4,361
固定負債合計	13,706	13,453
負債合計	61,034	60,425

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	47,297	45,609
自己株式	△5,079	△5,020
株主資本合計	85,342	83,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	521	613
繰延ヘッジ損益	△25	—
為替換算調整勘定	△895	△920
評価・換算差額等合計	△400	△307
少数株主持分	7	13
純資産合計	84,949	83,419
負債純資産合計	145,984	143,845

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	83,762	88,855
売上原価	57,088	61,899
売上総利益	26,674	26,956
販売費及び一般管理費	23,020	22,867
営業利益	3,653	4,088
営業外収益		
受取利息	43	110
受取配当金	171	194
受取賃貸料	80	81
その他	355	303
営業外収益合計	650	690
営業外費用		
支払利息	40	22
固定資産賃貸費用	81	72
為替差損	177	29
その他	89	124
営業外費用合計	388	249
経常利益	3,915	4,529
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
株式割当益	122	—
特別利益合計	126	—
特別損失		
固定資産処分損	82	51
投資有価証券評価損	514	—
減損損失	—	129
災害による損失	—	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
その他	—	1
特別損失合計	597	634
税金等調整前四半期純利益	3,445	3,895
法人税、住民税及び事業税	679	1,603
法人税等調整額	707	△60
法人税等合計	1,387	1,542
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,352
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△5
四半期純利益	2,050	2,358

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	39,360	43,436
売上原価	27,321	30,749
売上総利益	12,038	12,687
販売費及び一般管理費	11,313	11,438
営業利益	725	1,249
営業外収益		
受取利息	18	53
受取配当金	159	182
受取賃貸料	38	40
その他	195	143
営業外収益合計	412	419
営業外費用		
支払利息	12	10
固定資産賃貸費用	43	37
為替差損	210	73
その他	49	61
営業外費用合計	315	182
経常利益	821	1,486
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
株式割当益	122	—
特別利益合計	126	—
特別損失		
固定資産処分損	64	29
投資有価証券評価損	176	—
減損損失	—	129
災害による損失	—	186
その他	—	1
特別損失合計	240	347
税金等調整前四半期純利益	707	1,139
法人税、住民税及び事業税	△281	△151
法人税等調整額	575	554
法人税等合計	293	402
少数株主損益調整前四半期純利益	—	736
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△4
四半期純利益	410	741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,445	3,895
減価償却費	2,533	2,659
減損損失	—	129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
投資有価証券評価損益(△は益)	514	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,689	4,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△881	△1,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,531	△114
法人税等の支払額	△432	△1,786
その他	1,715	657
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,053	8,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△946	△2,117
有価証券の売却及び償還による収入	1,029	500
有形固定資産の取得による支出	△1,824	△3,285
その他	△236	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,978	△4,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△267	△239
配当金の支払額	△669	△669
その他	△16	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953	△987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,055	3,368
現金及び現金同等物の期首残高	16,461	25,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,516	28,397

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	温水・空調機器 (百万円)	住設システム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,657	8,946	10,874	4,284	83,762	—	83,762
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	190	—	139	31	360	(360)	—
計	59,847	8,946	11,013	4,315	84,122	(360)	83,762
営業費用	56,543	9,161	10,886	3,877	80,469	(360)	80,108
営業利益(△損失)	3,303	△215	126	438	3,653	—	3,653

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オープンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,105	7,656	83,762	—	83,762
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,451	3,136	5,588	(5,588)	—
計	78,557	10,793	89,350	(5,588)	83,762
営業費用	75,410	10,286	85,696	(5,588)	80,108
営業利益	3,146	506	3,653	—	3,653

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「アジア」「北米」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域 アジア…中国
北米……米国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本以外の地域
I 海外売上高（百万円）	9,257
II 連結売上高（百万円）	83,762
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1

（注）1. 「日本以外の地域」の海外売上高は、「アジア」「北米」「その他の地域」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため一括して記載しております。

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

（2）日本以外の地域に含まれる主な国又は地域は次のとおりであります。

日本以外の地域……米国、中国、台湾、韓国、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、オランダ、イタリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造および販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造および販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技（香港）有限公司および能率香港集团有限公司は当社で使用する部品の調達を主目的としているため、国内事業に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	81,872	6,983	88,855	—	88,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,075	1,679	3,754	(3,754)	—
計	83,947	8,662	92,610	(3,754)	88,855
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	4,144	△55	4,088	—	4,088

（注）セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。